

2024年度 学校評価報告書（アクションプラン 兼 学校自己評価）

教育理念	豊かな教養と純真な人間愛をもって、社会に貢献できる女性の育成
学校経営方針	1. 育英誓願を柱とした人間教育 2. 自立女子の育成 3. 組織力を生かした学校運営と教育改善 4. 生徒の安全・安全の保証

アクションプラン								学校自己評価		
								A：達成度が高い B：概ね達成している C：課題を残している D：速やかな改善が必要である		
分掌・委員会	項目	目標・課題	アクション	評価方法（定量的）	優先度 （高・中・低）	完了目標年度	今年度担当者	今年度評価 （A～D）	今年度の成果・到達度	次年度に向けての課題とアクション
進路指導部	国公立大学進学者を増やす	II類の国公立進学者50%	定期的な状況と対策の共有/3年間の指導系策の策定	国公立合格者数/シラバス作成	高	合格者数：2025年度末 シラバスの差：2024年度末	山口、今村	C	最終的には合格数は2桁を狙える数となった。しかし、国公立大学合格率は25%程度となった。	次年度の高3特設文理コースは人数は少ないが、すみれ奨学生の割合は多い。生徒情報の共有を大切にし国公立合格者の割合を上げていく。
進路指導部	指定校推薦	全教員および全生徒が進路情報にアクセスする手段を整備し、生徒が主体的に進路に関わる行動を起こす。	ポートフォリオの活用推進 様々なアセスメントの結果の利用 学外からもたらされる情報の共有	ポートフォリオ全員利用 シラバスの作成	中	2024年度末	山口、下玉	C	II類においてのポートフォリオ活用はすすんだが、他のコースにおいてはまだまだである。	各コースにおいてポートフォリオの有効性を再検討する。
進路指導部	理系進学率の向上	立命館大学進学者に占める理系学部進学者の割合40%	ポートフォリオの活用推進 低学年を中心とした理系誘導	理系学部進学者割合 シラバス作成	中	2024年度末	山口、小原	C	知りけ学部進学率は30%を下回り、ここ数年で一番低くなった。	入学当初より、数学を苦手とし文系学部進学が目標の生徒が多い。早期の誘導プログラムを再考する。
教務部	高校の新課程	3学年の年間手順を完成させる。	先生方の理解を深めるために、業務の説明をする時間を確保する。各業務の振り返りを実施し、改善をする。	各業務において振り返りを実施する。	高	2024年度	島田	A	新課程3年生の初年度であったため、問題点が出てきた際には検討し、改善しながら進めた。	生徒の学習活動がより深い学びになり、学習活動がスムーズな流れで進むよう、課題等の運営を計画的に進める。
教務部	校内の様々な規則	先生方の理解を深め、規則の運用が円滑になるよう、点検整備をする。	各分掌に全体の振り返りを依頼し、検討する時間を確保する。その上で、全体的な整備を行う。	各業務において振り返りを実施する。	高	2024年度	島田	A	昨年度の振り返りを参考にし、改善しながら企画・運営を進めた。各役割の担当者間で詳細をまず協議した上で、全体へ周知する形をとった。	教務が運営する行事に対して、今年度の振り返りを参考にし、よりよい改善をする。公開研究授業の来校者数の増加や教員の業務軽減を目指す。
教務部	成績処理	成績処理業務の整備と作業が正確で円滑に進むように運営する。	業務の方法を説明する時間を確保し、正確性を高めていく。各学期末に振り返りを実施し、次学期に生かしていく。システムを再構築する。	各業務において振り返りを実施する。	高	2024年度	島田	B	非常勤講師へ業務についての説明会を実施した。問題点が出てきた際には改善しながら進めた。よりスムーズになるよう、システム構築中である。	システム構築中のものを完成させて、全体の業務の流れをもう一度整理し、処理がスムーズに進むように周知と説明をする。
入試広報部	受験生・入学生の確保	・中学、高校共に各コースで定員充足率100%以上を目指す。 ・中学入試における自己推薦入試受験者の増加、専願受験者数の増加を目指す。	・学外関連機関及び塾などからヒヤリングし情報収集・分析を行う。 ・個別指導塾への訪問頻度を上げる。 ・中学受験希望者に対して、1人1人へのアプローチを密にするため、個別の情報をデータ化して共有する。 ・塾の先生方とは入学前だけでなく、入学後も頻繁に情報共有を行い、フォローアップする。 ・入学生の確保については、変化する生徒・保護者のニーズの把握への対応、地元との連携、学校HPやSNSによる広報・情報発信に努める。	出願者数、受験者数、入学者数の過年度比較、推移を分析する。	高	2024年度	入試広報部全員	A	・今年度も中高共に定員充足率100%を達成予定。	・中学入試における専願受験者の確保 ・高校入試における受験者数の増加 ・指定校推薦入試の基準の見直し
入試広報部	入試業務の遂行	・入試業務をミスなく遂行する。 ・業務のデジタル化・簡素化を図る。	・入試業務における統括と各担当の責任者との連携をはかるためのシステムの構築。 ・プレテスト・入試時の成績処理における確認システムの構築。 ・外部からの問い合わせ対応について迅速化を図る。	入試当日のトラブルの有無、問い合わせ件数を確認する。	高	2024年度	山本 北野 坂下	B	・概ね達成できた。 ・確認作業における漏れが1件あり。	・前年度の振り返りを活用し、改善項目の精査 ・各担当者間におけるコミュニケーションを密にとり、ミスを生まないシステムの構築
入試広報部	効果的な広報活動	・本校の教育活動の認知度を高める。 ・MYPの授業や探究的な授業の認知度を高める。 ・学校の魅力を効果的に発信する。	・校外での広報活動の頻度をあげ、奈良県のみならず、大阪及び京都へも活動範囲を広げる。 ・MYPの授業や探究的な授業を見学できる機会をつくり、保護者、生徒（児童）及び塾関係者の認知度を高める。 ・生徒実行委員会と連携し、オープンスクール等の行事を通し学校の魅力を外部へ発信する。 ・受験生のニーズが高い授業体験の回数を増やす。 ・校内だけでなく、校外イベントも積極的に実施。 ・SNSの更新頻度は低いため、担当者を配置する。	オープンスクール等の入試広報イベント参加者数の過年度比較、過回比較、推移を分析する。	高	2024年度	山本 北野 坂下	B	・今年度も入試関連行事実行委員による広報グッズ製作企画コンペを実施することができた。 ・中・高共に広報内容が型にはまったものになっているのでPR内容の工夫が必要。 ・継続的なInstagram等のSNSの活用。 ・入試広報行事の充実。次年度は新しい形態のイベントを実施。そのためには、入試広報行事への教職員の協力が必要不可欠。参加者の増加を見込んだり、新しい企画を立ち上げたりするには運営側の人数を根本的に増やさなければならない。	
渉外担当部	効果的な渉外活動	・本校独自の取り組みや教育内容を外部に発信し、学校の認知度と魅力を広める	・学習塾、中学校への訪問頻度を増やし、学校の魅力を伝える。 ・塾関係者を対象とした学校説明会を来校型のみで実施。	・年間の塾・中学校訪問件数を確認する ・塾対象の説明会参加者人数を過年度比較する	高	2024年度	山本 北野 坂下	C	・校外へのPR活動の機会が減少した。	・学校PRのための学習塾・中学校訪問計画を年度当初にたて、計画的に活動を行う。 ・学校PRの内容や方法がマンネリ化してしまっている為、新しい見せ方を考える必要がある。

2024年度 学校評価報告書（アクションプラン 兼 学校自己評価）

教育理念	豊かな教養と純真な人間愛をもって、社会に貢献できる女性の育成
学校経営方針	1. 育英誓願を柱とした人間教育 2. 自立女子の育成 3. 組織力を生かした学校運営と教育改善 4. 生徒の安全・安全の保証

アクションプラン								学校自己評価		
								A：達成度が高い B：概ね達成している C：課題を残している D：速やかな改善が必要である		
分掌・委員会	項目	目標・課題	アクション	評価方法（定量的）	優先度（高・中・低）	完了目標年度	今年度担当者	今年度評価（A～D）	今年度の成果・到達度	次年度に向けての課題とアクション
企画広報部	情報発信	HPを活用しオンタイムでの情報発信	HP管理者を置き、内容に工夫を凝らし興味関心を引く	HPアクセス数推移	高	今年度末		B	行事に関してHPの更新を積極的に行っていたが、先生が増え、閲覧回数は確実に増えた。しかしまだ工夫の余地はある。	根本的に変えなければいけない内容がHPに点在しており十分なチェックが必要（誤情報が掲載されている）どのタイミングでどんなページに集客があるかデータ化しているため今後の更新の方法に生かす必要がある。
企画広報部	行事等の公開	行事や授業を保護者や地域への公開を行う	保護者や地域の方への後方を積極的に行い、本校の活動にまずは興味を持っていただく	参加人数推移	高	今年度末		B	コロナ以前の状況はわからないが保護者の方の来校者は昨年より増加している。人数の推移については当日急な結石や参加があるためデータ化できなかった。	学校の規模を考えると、今年度来校した人数以上を学校に入場できるようにするのは難しいため、来校に際して規定については当面継続していくほうが良い。（入場許可の制限）
企画広報部	育西会との連携	育西会と連携し、学校教育活動の理解を深めていただく	役員会・委員会・保護者会を通じて相互理解をはかり、日々の教育活動に活かす	参加人数推移	高	今年度末		C	各行事ごとに協力し合いながら活動できた。育西会からの意見を聞く場を設けたことで意思の疎通ができるようになり、積極的に参加していただけることができ、参加者も増えた。	日々の教育活動に活かせる行動がなかった。企画広報部で保護者と連携を取りながらできる教育活動について、再検討の必要がある。
生徒指導部	交通安全意識向上	自転車通学時のヘルメット着用の徹底 登下校時の事故・トラブル減少	・生徒指導部教員による登下校時の立哨活動。 ・定期的な自転車通学生集会を開催。 ・警察と連携し、交通安全講習会の開催。	・ヘルメット着用率の確認（学期に1回程度） ・登下校時（事故・苦情）の記録	高	今年度末	荒木・徳井・松本・長岡	C	校内での事故や大きな怪我などは起きていないが、警察署と連携した交通安全講習会は開催できなかった。自転車通学中の事故が8件発生し、うちヘルメット未着用は2件。登下校マナーに関する苦情・問合せは年間6件であった。例年と比較すると増加している。	定期的な自転車通学生集会は継続し、今年度実施できなかった警察との連携を実現させる必要がある。ヘルメット未着用生徒への指導のルール化も検討していく。
生徒指導部	自立女子の育成	制服の正しい着こなし 時間を守る（式典の開始時刻厳守・遅刻数の減少） 挨拶の励行	・生徒指導部教員による登下校時の立哨活動。 ・始業式、終業式で生徒への啓発 ・生徒との日々の関わり	・学期に1度の服装チェック ・リボン、ネクタイ忘れの把握 ・遅刻数調べ	中	今年度末	荒木 他生徒指導部教員	B	制服の着こなしについては、生徒指導部教員を中心に指導を強化した。登下校時のマナーについても苦情や問合せがあり、下校指導を強化した時期があった。概ねの生徒は、落ち着いて生活ができている。	生徒会や委員会活動の活性化させ、生徒自身が学校生活について感られるような場面を設定したい。定期的な立哨指導と保護者を巻き込んだ啓発活動を実施する必要がある。
事務部	体育館空調機新設に向けての断熱工事	空調効率向上のため、今年度に天井、窓、床等の改修工事を行う。	・現地調査の実施し、改修箇所を明確にする。 ・工事内容、工法、工期及び時期を確定する。 ・入札を実施し、工事業者の選定する。 ・工事を実施、完工する。	・断熱工事及び付帯工事を完工する。	高	今年度末		A	予定していた天井防水、太陽光発電設備設置、窓サッシの入替、壁塗装、カーテン付替え工事は、工期内に完了した。 併せて、太陽光発電設備については、奈良市からの補助金交付が決定した。	改修第2期工事として、 ①5月頃に空調機設置工事を予定。 ②夏休み期間中に、床張替え、入口付近の改修工事を実施予定。 工法の確定及び工期の遵守を図る。
事務部	校内交通安全	校内における交通安全の徹底を図る。	・警備委託業者との定期会議を実施し、生徒登下校時の警備指針を策定する。 ・定期巡回を実施し、教職員に対し駐車可能エリアを明確にするとともに、「駐車許可証」の掲示を徹底する。 ・生徒指導部、育西会と連携を図り、生徒・保護者に対し、交通安全意識の醸成、校内交通ルールを周知する。	・校内交通ルールを策定し、関係者に周知徹底を図ることにより、校内無事故を達成する。	高	今年度末		C	・警備委託業者を通じて警備員にヒアリングを実施。安全対策や警備方法の見直しを行った。 ・定期巡回も実施し「駐車許可証」の掲示は90%まで上昇したが、100%には至らなかった。また、駐車可能エリアの認識が教職員全員に浸透できなかった。 ・行事の際、周辺商業施設への無断駐車が多数見られた。	・引き続き、駐車可能エリアの明確化と「駐車許可証」の掲示を徹底する。定期巡回を充実し個別の指導を強化する。 ・学校行事案内で、交通ルールの順守、駐車禁止エリアなど事前周知を徹底する。
IB委員会	組織	再認定に向けての課題改善を組織的に行うために、学校全体で取り組む。	認定の要件に合うように委員会で業務改善計画案を考え、全校体制で実現に向けて取り組めるよう組織図を変更する。	教科・学年ごとに業務遂行量の偏りがなく、委員会で調整する。	高	今年度	鈴川・田内・宮原・本村	D	・学校全体を動かすような業務の実践をすることができなかった。中学2年生ではシナジーの取り組み方を変更した。	・評価訪問にむけて、全員体制で取り組んでいくような業務提案をしたい。また、組織図も新たに編成をする。
IB委員会	教育内容	再認定に向けて、各教科でユニットプランを書き直す。よりIBの理念に近づいた授業実践を各教科・学年で実践できるように、授業計画を改善する。教科・学年の連携をさらに深められるよう縦・横の連携を深める。	年間の授業計画などを組織で活用する。 重点項目を設定し、委員会のメンバーで計画・実行する。より探究的な授業実践に取り組む。 ユニットプランを最低各学年二つずつ新しくする。	学校教育アンケートの評価を見て重点項目が改善されたかを確認する。	高	今年度	鈴川・田内・宮原・本村	C	・年間の授業計画は作成したが、教科としての横のつながりをもって具体的に目標をもって学年を運営することはできなかった。 ・生徒の主体性を伸ばすことを目標に、シナジーの計画を見直した。 ・指示用語の札の作成を行ったが、授業改善の手立ては打てなかった。 ・ユニットプランの作成を各教科で取り組んでいたため、新しく来られた先生方はIBへの理解が進んだ。	・年度の初めから各教科の重点目標を共有することで、各教科の目標を把握した状態で新年度をスタートする。 ・新しいユニットプランを使用し、またBETA版の特徴である主体的な学びの要素を取り入れることで、より探究的な学びになるように授業実践を行ってもらう。
IB委員会	保護者連携	保護者等にIBの活動・教育内容を理解を深めてもらう。	通信の発行・保護者会などでの説明の回数を増やす。	学校教育アンケートの評価を見て理解度が高まったかを確認する。	中	今年度	鈴川・田内・宮原・本村	B	・昨年度と同様の回数の通信の発行・保護者への説明は実行できた。	・保護者への理解が実際にどの程度進んでいるのか、評価訪問の機会を利用して保護者に実際のところを聞く。その後改善策を考え、実施を考える。
学校改革諮問委員会	教育内容	学校運営において問題点の発見と改善	定例の会議において、探究の授業を核とした学校運営の改訂案を策定する。	問題点5つ、うち改善策を2つ決定する。	高	2024年度に策定するが、継続して取り組む必要がある	安達	A	問題点に対して改善策を1つ提示した。改善策を複数提示したものの、次年度以降に実施可能なものに絞った。	生徒会を中心とした、生徒が主体的に活動できるシステムを構築する。生徒・教員への積極的な周知と活動の活性化を行う。

2024年度 学校評価報告書（アクションプラン 兼 学校自己評価）

教育理念	豊かな教養と純真な人間愛をもって、社会に貢献できる女性の育成
学校経営方針	1. 育英誓願を柱とした人間教育 2. 自立女子の育成 3. 組織力を生かした学校運営と教育改善 4. 生徒の安全・安全の保証

アクションプラン								学校自己評価		
								A：達成度が高い B：概ね達成している C：課題を残している D：速やかな改善が必要である		
分掌・委員会	項目	目標・課題	アクション	評価方法（定量的）	優先度（高・中・低）	完了目標年度	今年度担当者	今年度評価（A～D）	今年度の成果・到達度	次年度に向けての課題とアクション
学校改革諮問委員会	教員連携	教員間で学校をより良くするための情報交換を行う	学校改革へ意識を持っている教員間で、現状の問題把握や他校の事例などの情報交換を行い、学校改革につながる案を提案する。	情報交換を行うミーティングを学期に3回以上（年間10回以上）実施する。	高	2024年度	安達	C	委員に属している教員内では、情報交換や問題点の洗い出しなど議論を重ねた。ただ、他の教員への周知や巻き込むことができず、委員の中だけでの狭い範囲内での活動にとどまった。	多くの教員を巻き込んだの活動を行う。学期に2回以上は、活動の様子を情報交換できる場を設定する。
高校改革推進委員会	教育改善	授業や学習内容や評価における問題点を改善する。	定例の会議において、現状の問題点を確認し、改善策を考える。	授業アンケートの全体の結果を参照する。		2023年度	島田	B	問題点がないか継続的に確認し、改善策を検討した。コース毎で学習活動の現状を把握し、より深い学びになるための方策を検討した。	学習活動がより深められるよう、コース毎の特色を生かした学びができるよう工夫をする。
高校改革推進委員会	保護者連携	学習の内容や評価方法などを保護者等に理解してもらう。	説明会を実施する。（教務部と連携する）	学期末の学校生活アンケートの結果を参照する。		2023年度	島田	A	高校入学時に説明会を実施した。アンケートの結果を参考に、改善策を検討した。生徒の学習がスムーズに進むよう、一部改訂した。	保護者への説明会は継続して実施する。1学期当初から生徒の学習活動がスムーズに進むよう、計画する。
高校改革推進委員会	教育内容	学習内容や評価課題の内容など生徒が取り組んだものを広める。	コースに沿った学習内容、評価課題として課した成果物の代表的なものを提出してもらうようにする。	紹介プリントなどを作成する。		2023年度	島田	A	公開研究授業では、生徒の成果物を一部掲示することができた。公開研究授業では生徒の成果物発表の時間を設けることができた。	各学期末ごとに保存や掲示を促し、年間を通じて生徒の成果物を掲示するなど工夫をする。
ICT委員会	仕事の効率化	業務のスリム化をはかる	タブレットの修理にかかわる業務のワークフローを明文化し徹底する	不明な端末をなくす	中	2025年2月	森岡	A	生徒の不明端末はなかった。今年度購入した生徒の端末に不具合が多発したため、代機がショートした場面が見られた。	故障対応時のフローはかなりスムーズになっている。
ICT委員会	効果的な授業のサポート	プロジェクターと電子黒板の使用の普及	プロジェクターおよび電子黒板のマニュアルの作成（文書・動画）	次年度のガイダンス（ICT）の時間短縮	中	2025年4月	森岡	B	ホワイトボードの導入に合わせ、画角の調整を行った。	スムーズに授業内で使えるようにするために、機器の更新を視野に入れる
ICT委員会	仕事の効率化	効率的な評価	スキャナーの利用およびYouMarkのマニュアルの作成（文書・動画）	次年度の質問回数の削減	中	2025年7月	森岡	B	紙のマニュアルは作成できなかったが、導入期に比べて熟練利用者が増えた。	口伝によるものではなく、公式の使用マニュアルは必要であると考えている。
組織運営	コンプライアンス	教職員の時代に合った社会的な規範意識（価値観・倫理観）を育成する。	日頃からの注意喚起に加え、年間2回のコンプライアンス研修を実施する。	教職員からコンプライアンスに関わる苦情等の報告・相談件数（教職員数の1割に相当する8件以下を目標）	高	2024年度末	管理職	A	Well-beingの推進が進み、教職員研修も実施し、教員間のコミュニケーションが増え、安定した関係性の構築が進んだ。管理職やハラスメント委員会への相談はなかった。	本校へ着任して歴の浅い教職員へのサポートなど、若干の課題が残っている。様々な視点での関係性の良好化をさらに推進する必要があるが残っている。
組織運営	学校経営計画	教育理念・教育目標・教育方針を基に教育の質の向上を目標とする。	日頃からアクションプランを意識し、教育活動にあたよう管理・指導する。	学校自己評価のBランク以上に到達したアクションの割合（90%以上を目標）	中	2024年度末	管理職	B	69%は評価B以上を達成した。課題を多く残すことになった。次年度への引継ぎと改善を要する。	課題の残る項目については、引き続き改善を重ねていく。新たな項目を立てることにより、学校内の活性化も進める。